

【無料セミナー】カーボンニュートラル対策としての、コスト削減ノウハウのご案内

～脱炭素経営を目指す中小企業必見！**設備投資ゼロ円**で導入できる省エネと自家消費太陽光発電～

このセミナーは、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、都道府県知事によって委嘱された「地球温暖化防止活動推進員」が主催し、久留米市の後援のもと開催されます（同法第三十七条2-四）。

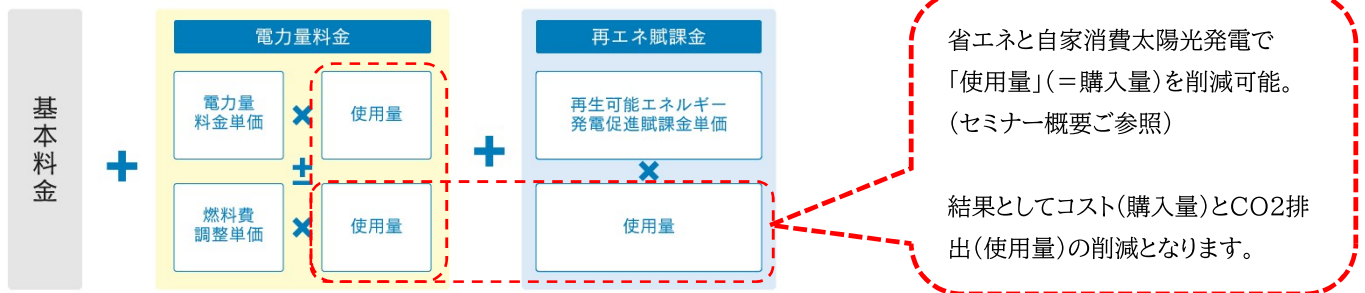
「2050年ゼロカーボンシティ」を目指す取り組みの一環として行うものです。

セミナー参加と脱炭素に関する相談は無料です。皆様の積極的なご参加をお待ちしております。

2028年度から「化石燃料賦課金」(GX推進法第11条～第14条)が徴収されます。化石燃料に依拠した事業活動は、コストアップとなるばかりか、「地球温暖化対策に消極的な企業だ」と取引先や消費者、就活中の学生から評価されることになります。

以下のような複雑な背景において、私たち電気の利用者は、何からどのように、合理的に対策すべきでしょうか？ セミナーでは、コスト削減を実現しながらカーボンニュートラル対策を進めていく、具体的なノウハウ等をご案内します。合理的かつ計画的な「脱炭素経営」に取り組むきっかけとなる事を目指しています。

- ◆化石燃料の使用による温室効果ガス（CO2など）の排出は、車やボイラーの燃料など事業活動で直接排出されるもの（スコープ1といいます）と、電力会社からの電力の購入など間接的に排出されるもの（スコープ2）、その他（スコープ3）に大別されます。
- ◆スコープ1（化石燃料を直接使用）の削減対策の1つとして、今後「電化」の設備や機器の使用が加速化します（電気自動車、電気ボイラーなど）。そうすると、益々スコープ2におけるエネルギー利用（送配電網を介した電力会社からの電力の購入）が増える事になります。つまり、スコープ2の対策がさらに重要になってきます。
- ◆国のエネルギー基本計画とスコープ2（送配電網を介した電力会社からの電力の購入）は密接な関係にあります。今後、電力会社の調達電源は火力発電から再生可能エネルギー発電に置き換わります。
- ◆結果として、私たちの「再生可能エネルギー賦課金」の負担が大きくなります（下記の図をご参照）。※ウラ面に補足説明あり



セミナー概要（オンライン開催）

「スコープ2」送配電網を介した電力使用量(＝購入量)をいかに減らすか、分かりやすく事例も豊富に紹介

1. 省エネ

「運営改善」（設備投資なしの省エネ）を含め、省エネ活動について広範な講演となります。

2. 自家消費太陽光

PPAという設備投資ゼロ円で導入できる画期的な方法もご紹介します。

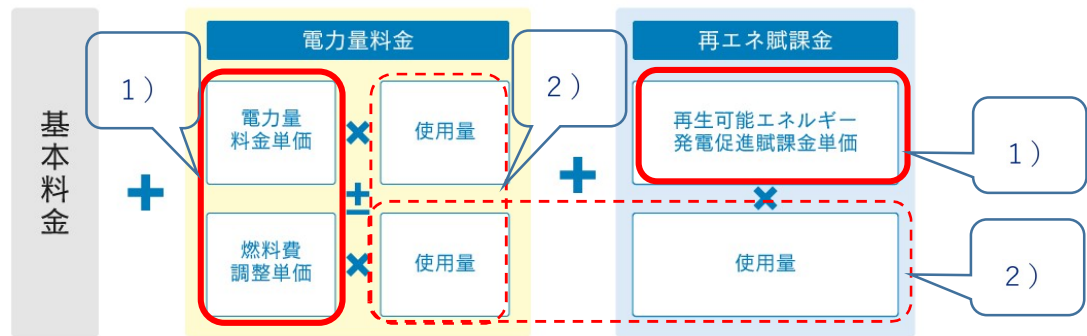
13:00-13:03	主催者（地球温暖化防止活動推進員）挨拶
13:03-13:10	久留米市役所環境部（後援者）挨拶
13:10-14:00	九州経済産業局 「九州地域のカーボンニュートラル推進に向けて」
14:00-14:30	環境省九州地方事務所 「再エネ調達のための太陽光発電設備導入について」
14:30-14:40	休憩（兼、講演者への質問の記入時間）
14:40-15:25	（一財）省エネルギーセンター 「省エネ活動の進め方」
15:25-15:45	質疑応答
15:45	閉会（企画中の次回以降のセミナーの予告も行います）

【主催者から久留米の企業への業務サービス】(無料。実施企業数は適宜判断)
電力使用量データ(CSV)を無料で分析。自家消費発電、蓄電池の検討にご活用できます。

【お問合せ】福岡県地球温暖化防止活動推進員・山村 (eco.yamamura@gmail.com)

【お申込み】会社名(所在地)・参加人数をメールにてお知らせください。(先着100名で受付終了)

以下、オモテ面の補足

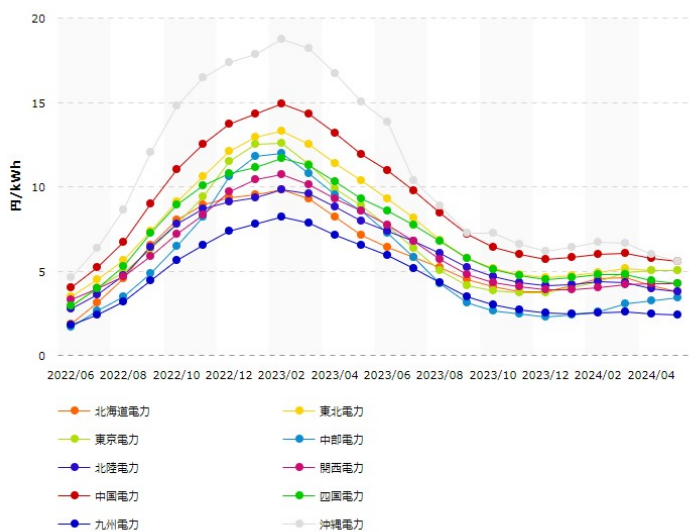


【図の引用】資源エネルギー庁「料金の仕組みと料金メニュー例のご紹介」https://www.enecho.meti.go.jp/category/electricity_and_gas/electric/electricity_liberalization/supply/

- 1) 電気代の構成は定額で請求される部分の基本料金を除くと、3つの単価と電力使用量（kWh）の乗数で算定・請求されます。

$$(\text{電力量料金単価} + \text{燃料費調整額単価} + \text{再生可能エネルギー賦課金単価}) \times \text{使用量} / \text{月} = \text{毎月の電気代} \text{（基本料金を除く）}$$
- 2) これら3つの単価は、電気の利用者の側では、適宜コントロールする事はできません。送配電網を通じて送られる電力を使用する限りにおいて必ず請求されます。コスト削減するにはこの使用量（送配電網経由）を減らすしかありません。
- 3) その方法は2つあります。1つは省エネ、もう1つは、送配電網を使用せずに電力を使用する事、つまり、太陽光発電を自家消費する事です。課題は「設備投資が必要」だったという事です。
- 4) 省エネと太陽光発電（自家消費）の設備投資を行わず、それらの設備を利用する方法があります。
 省エネはESCO事業、太陽光発電（自家消費）はPPAという手法になります。（表面の「セミナー概要」ご参照）

◆ 高圧



燃料費調整単価

- 日本の電気は、約7割が化石燃料による火力発電でつくられています。発電に使う原油・LNG・石炭の燃料価格は、為替レートや市場の動きにあわせて変動します。
 - この燃料価格の変動分を月々の電気料金に反映させる制度を「燃料費調整制度」といいます。
- 「ロシア・ウクライナ問題」により燃料費が高騰し、結果として、燃料費調整額も大きくなりました。

【グラフの出典】新電力ネット「燃料費調整単価の推移」

<https://pps-net.org/statistics/adjust>

再生可能エネルギー発電促進賦課金単価

- 2012年施行の「再生可能エネルギー特別措置法」で定められた、「固定価格買取制度（FIT）」による買取費用の一部は、「再生可能エネルギー賦課金」として、電気料金の支払いを通じ、国民が広く負担しています。2017年度の実取費用は約2兆7000億円、賦課金は約2兆1000億円となっています。
- 国のエネルギー基本計画に沿って、再生可能エネルギーの電源が拡大する中、この賦課金の国民負担も大きくなりますが、送配電網を介した電力を購入する量が減少するほど、賦課金の請求金額（2017年度は2.64円/kWh）が減少する事になります。つまり、太陽光発電で自家消費すれば、賦課金の負担も減少します。

【グラフの出典】資源エネルギー庁「固定価格買取制度導入後の賦課金などの推移」

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/tokushu/saiene/saienecost.html>

